小規模大学の特徴を活かしたIR活動の課題と展望

ー　IR推進室の設置から教学IRの分析に至るまでの3年間　ー

藤本 光司*1　新谷 隆之*2　青木 敦英*3　徳岡 拓*4　小野 貴久*5

＜概要＞近年，全国の高等教育機関におけるIR（Institutional Research）への関心が高まりっている中，本学でもIR推進室を設置して3年目を迎える。国立大学や大規模私立大学のIR活動を参考にしてはいるものの人材確保・育成，本業との兼任業務，予算確保などの課題に直面している。本稿では，IR活動の概要を示すとともに，各種報告書から可視化した結果や課題を報告する。

＜キーワード＞IR（Institutional Research），教学IR，学習状況調査，FD委員会

１．IR研究の背景と本学のIR設置目的

IRは，1960年代に米国の大学で誕生し，1970年代から急速に普及したといわれている。一方，日本では2004年度からの高等教育機関の認証評価受審が義務化されたことがIRの本格導入の契機となっている。その背景に関して沖は，「私立大学に限定して考えた場合，改革に熱心に取り組む一部大学でIR機能の活用としてFDや授業改善の取組が先導的に実施され（教学IR），あるいは学生調査の重要性が意識されてきた一方で，IRに関する知見や課題について2010年代初頭までは十分共有されてきたとは言い難い状況にあった」と指摘[1]している。他方，森は，IR導入の課題として，「組織を編成しえたとして，ではどのような課題，すなわちリサーチクエスチョンを設定し，検討すべきかが，大学ごとの事情により公開されず，知見の共有が進んでいないこと，および担当可能な人材の育成と雇用について財政緊縮化の折に進まない」と指摘[2]している。

本学のIR設置目的は，教育の質的転換や教学改革に全学的・組織的に取り組むための包括的な情報収集であったが，私立大学等改革総合支援事業におけるIR加点を意識したことも事実である。令和2（2020）年度のこの事業申請では「大学等におけるIR機能強化を図るため，IR担当教職員をIRの企画や実施方法等に関する研修会に派遣するなどしていますか」に対して，「IRに関する外部研修会に講師等として派遣した実績がある（4点）」には当てはまらず，「定期的に受講させており，受講した実績がある（2点）」に留まっている。

２．IR推進室の設置と業務内容

学校法人芦屋学園の平成31（2019）年度事業計画書に「大学を運営するためのガバナンスの確立として，組織運営体制の整備を行うために各機関における自律的マネジメントの強化を図り，大学における戦略的な課題・プロジェクトの推進体制を整えるため，学長室に代わり学長戦略室・ IR 推進室を設置する」と明記された。「芦屋大学 IR 推進室規程」に記載した業務内容を表1に示すとともに，データ収集に関する連携部署の学内組織図を図1に示す。

表1　IR 推進室の業務内容

(1) 情報の収集・蓄積・分析を通じた計画策定の促進及び支援
(2) 情報の共有・提供による意思決定の支援
(3) 高等教育政策の収集・分析，情報の提供及び政策関連テーマの研究
(4) 評価，説明責任，自己点検プロセスの調整及びそれに必要な情報の提供
(5) 学生意向調査，エンロールメント・マネジメント研究等の支援
(6) IRに必要なデータベースの構築，管理及び運用
(7) 公的機関及び外部出版物に対する情報提供の支援
(8) 学内におけるデータ及び情報の普及活動並びにデータ分析報告の支援
(9) 学内の各部署が作成するまたは作成されるべき統計及び分析資料の収集
(10) その他 IR 推進室が必要と認めた事項

*1 FUJIMOTO,Koji　：芦屋大学　e-mail= fujimoto@ashiya-u.ac.jp
*2 NIIYA,Takayuki　：芦屋大学　e-mail= niiya@ashiya-u.ac.jp
*3 AOKI,Atsuhide　：芦屋大学　e-mail=a-aoki@ashiya-u.ac.jp
*4 TOKUOKA,Taku　：芦屋大学　e-mail=naruse@ashiya-u.ac.jp
*5 ONO,Takahisa　：芦屋大学　e-mail=t-ono@ashiya-u.ac.jp

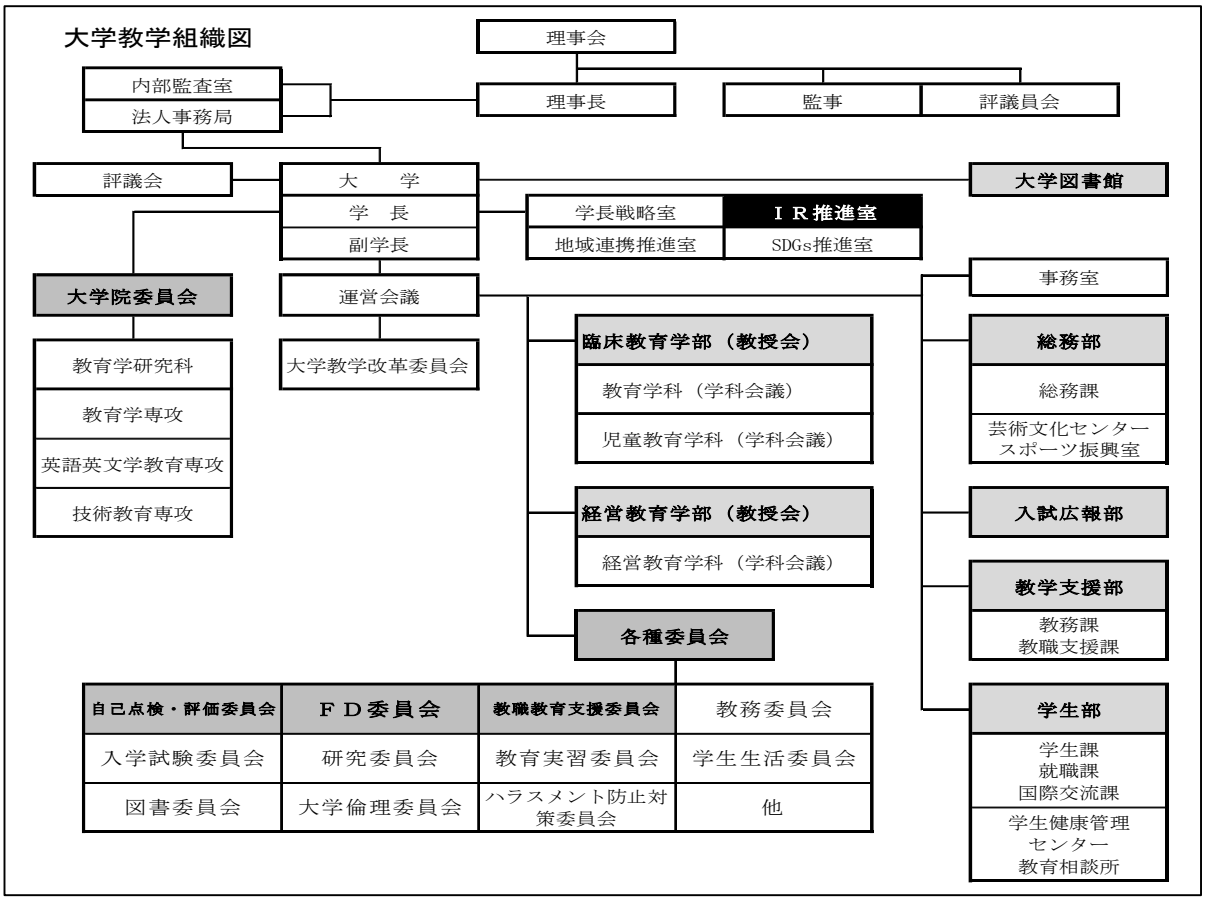

図1　IR推進室が情報収集に関連している部署や委員会の学内組織図

３．IR担当者の選出と報告書の作成

設置初年度は，本学にIRの専門家が存在しないため，室長（経営教育学部長），事務職員（教務・学生・総務・入試広報等），各学部教員の全8名が兼任で業務を開始した。2年目には，部屋を設置して高スペックPCや書籍棚，10名程度の会議が実施できる環境を整えた。IRデータは，学内サーバーに置き，セキアに管理し，各部署でデータが必要な際の出力依頼は，学内決済ルートを経過して入手するようガイドラインに明記した。IR活動は，月1回の定期会議の他，少人数で必要に応じて作業した。

年度末には，「IR報告書」を作成して理事会，各部署，専任教員に電子版で配布している。報告書の内容は，学生情報に関する教学IRのデータ分析が中心で，経営IR（財務状況等）や研究IRの詳細報告には至ってない。「IR報告書2020」の内容を以下に示す。

(1) IR 推進室発足・室長あいさつ：p1

(2) 教育：p2-14

入学定員，在籍者・休学者・退学者の推移
開講科目数の推移，教職課程修了者の推移
教員免許取得者数の推移，留学生の推移
女子学生数の推移，大学院進学率の推移
GPAの推移

(3) 課外活動・国際交流：p15

課外活動加入率，交換留学生の推移

(4) 入試：p16-27

志願者数の推移（AO，一般，スポーツ推薦，特待，指定校，編入学，男女別志願者など）
出身高校・地域別入学者数など

(5) 就職：p28-30

業種別就職状況，進学・就職状況の推移

(6)研究：p 31

科学研究費助成事業収入収支
新規申請状況

(7) 図書館：p32-33

蔵書数の推移，年間貸出数，月刊入館数

(8) 教職員：p34-41

専任教員数，特任教員数，非常勤教員数，女性教員比率，年齢構成，事務職員数，特定事務職員数

(9) 財務状況：p42-43

収入・支出実績，産学連携等研究収入，寄付金，学納金，財産収入，補助金収入

４．IR推進室とFD委員会の協働活動

IRが所有する基礎データを活用して，FD委員会は，全学部の全学年・学生を対象に学修時間や学修行動等の調査として学修状況調査を2019年度より開始した。本調査は年度単位での調査を行い，全学的な学生の学修状況の把握を通して，教員の指導支援の向上や教学改善を目指すことを目的とした。図2は，段階的調査対象のイメージ図である。本調査では個々の学生の対応を取り，経年変化を追うこと。調査期間は，各年度の前期に実施し学修状況調査を報告書にまとめた。教学面のデータ活用によって，教育の質的転換を図るためのPDCAサイクルが少しづつ動き出している。

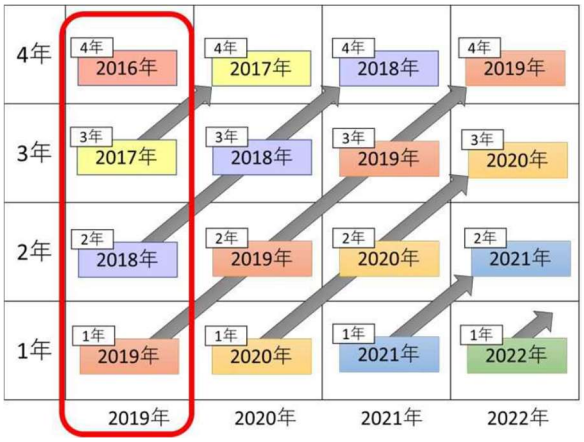

図2　報告書の作成イメージ

（１）　学修状況調査の概要

①調査名：学修状況調査2019

②調査期間：2019年5月15日～6月15日

③対象学部：臨床教育学部・経営教育学部

④調査学年：全学年

⑤回答方式：Web回答

⑥調査内容：全37項目（段階評定は5件法）

・個人情報（コース，現住所，通学時間などの10項目）

・最近1週間の時間総数（履修科目数，授業の予習・復習，自主学習，就活，アルバイト，娯楽・交友などの8項目）

・授業（良い成績の獲得意識，内容の理解，内容への興味関心，予習・復習の取り組み，積極的参画，疑問の解消法の6項目）

・学生生活（卒業後の目標，就職や進学の不安，学業費用・経済的な不安の4項目）

・自己評価（一般教養，専門教養，論理的思考力，問題解決力，文書表現力，コミュニケーション力，語学力，情報活用力，主体性の9項目）

⑦回収率：60.0%（529/881人）1～4年全体

（２）　学修成果調査2020の概要

以下に2020年度の調査概要を示す。

①学修成果状況 GPA（2019年度）

②学修成果状況 GPA （2020年度）

③GPAの推移とSE（2020年度）

④学修成果状況素点（2019年度）

⑤学修成果状況素点（2020年度）

⑥素点平均と SE （2020年度）

⑦GPAの分布（2020年度）

⑧素点平均の分布（2020年度）

⑨基本統計量

⑩度数分布表

（３）経営教育学科の成績に関する調査結果

分析事例として経営教育学科のGPAを表2と図3に示す。1年生はGPAにバラつきがあるが，進級を期に上昇傾向が見とれる。ただ過度な単位履修の学生に単位不可でGPAが落ち込んでいることも判明した。対策として次年度よりCAP制を導入し履修科目数に制限をかけた。

表2　経営教育学科（2019）GPAの分析結果

・GPA

変数	1年	2年	3年	4年
n	129	121	125	80
平均	1.84	2.05	2.09	2.46
不偏分散	1.31	0.85	0.59	0.30
標準偏差	1.14	0.92	0.77	0.54
最小値	0.00	0.00	0.22	1.38
第1四分位数	0.74	1.41	1.58	2.13
中央値	1.98	2.10	2.09	2.36
第3四分位数	2.83	2.74	2.67	2.76
最大値	3.61	3.80	3.68	3.79
四分位範囲	2.09	1.33	1.09	0.63

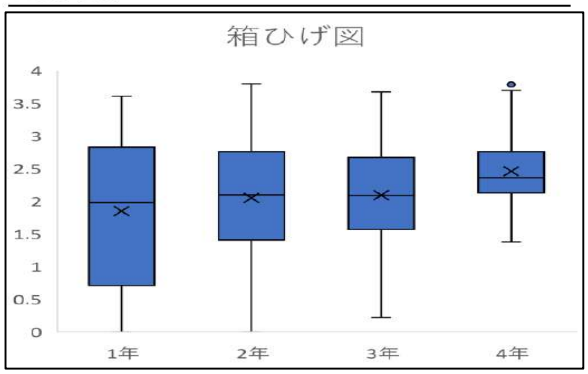

図3　経営教育学科（2019）GPAの箱ひげ図

（４）学修状況の全学コレスポンデンス分析

学習状況調査報告書(2019)に掲載した学科・学年別のコレスポンデンス分析結果を図4に示す。この結果より学年学科の特徴が表れた。教育学科1年生は，スポーツ推薦・下宿生といった要因で経済的な不安を抱く学生が多い。一方，幼・保・小学校の教員免許取得を目指す児童教

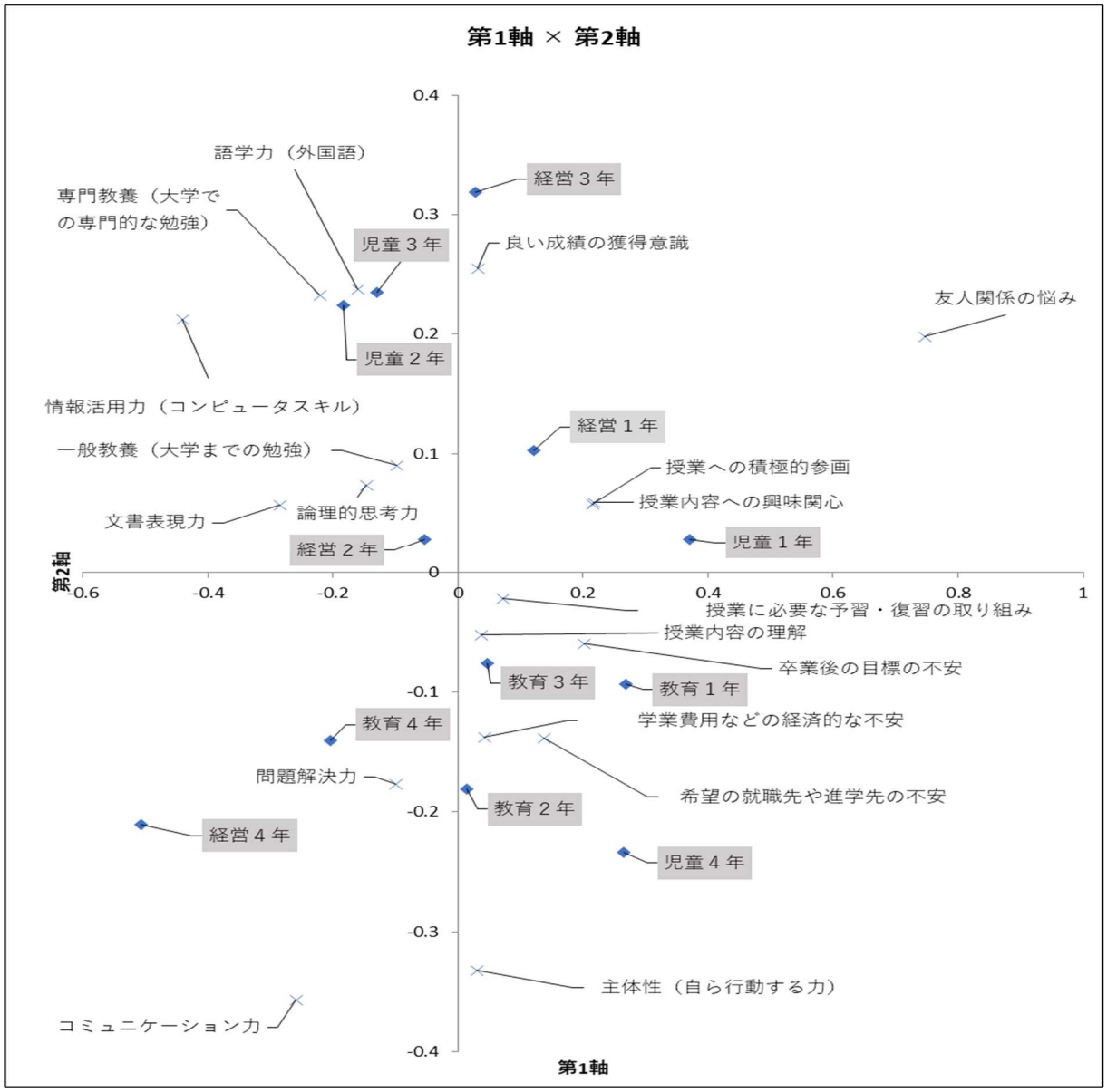

図4　学年・学科12要素（1軸）と調査項目18要素（2軸）のコレスポンデンス分析結果

育学科と経営教育学科の1年は，授業内容への関心度が高く授業への積極的な姿勢が見受けられる。これらの結果を学科会議やコース会議の基礎資料にして，将来構想や計画策定に活用することが重要であると考える。

５．本学のIR活動の課題と展望

IR活動が内部質保証や内部質向上に貢献するだけでなく，学部運営上の将来構想や戦略的立案の根拠データになることを期待している。一方では，経営IRとして政策決定や経営判断の領域まで威力を発揮する組織に成長していくことが課題である。また，IRを専門とする人材育成や兼業による業務負担の課題もある。本学は，教員と職員の距離が近く部署間の連携が取りやすい。小規模大学として少人数教育の特徴を活かした親切丁寧なサポートや多様な教育プログラムを推進するためにIRで得た情報を真摯に受け止め学生ファーストの視点で各部署の教学改善につなげて欲しい。

参考文献

[1] 沖清豪，「特集：大学経営の課題と展望，私立大学経営におけるIR（Institutional Research）の意義と課題」，2017，日本教育経営学会紀要第59号，pp26-35
[2] 森雅生，「大学経営の鍵となるIR」，2016，ECO-FORUM第31号第2号，pp10-19